

# 米中間選挙は事前のコンセンサス通りの結果に - 不透明感後退と過去の経験則から株価上昇への期待高まる -

- 6日に米中間選挙の投開票が行われましたが、事前のコンセンサス通り上院が共和党、下院は民主党が制する見通しとなりました（日本時間15時30分時点の暫定結果）。
- 今後はイベントリスク通過による不透明感の後退と、過去の経験則による中間選挙後の株高期待などを背景に米国株は戻りを試す展開になるとみられます。また、日本株においても中間選挙があった年には年末にかけて好パフォーマンスとなる傾向が過去にみられたことから、年末相場への期待が高まることが予想されます。

## コンセンサス通りの結果に国内市場の反応は限定的

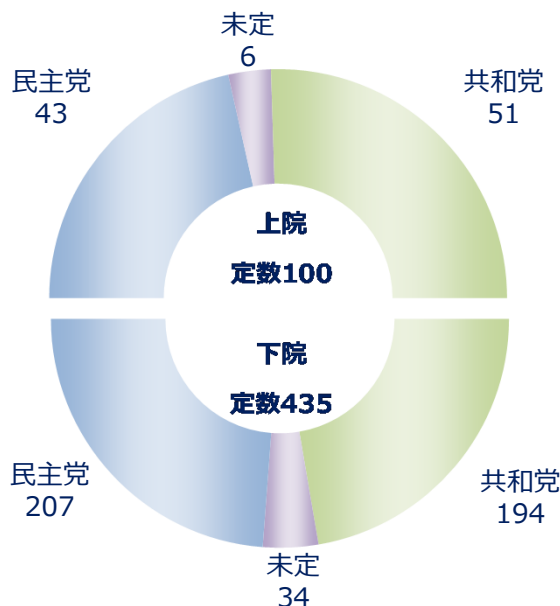
6日に投開票が行われた米中間選挙は速報によれば、上院が共和党、下院は民主党が制する見通しとなりました（日本時間15時30分時点の暫定結果）。

米中間選挙は、4年毎に行われる大統領選の中間の年に実施される選挙で、任期2年の下院は全議席（435）、任期6年の上院は定数（100議席）のうち3分の1（今回は35）が改選されますが、今回、上院は非改選議席の多い共和党が過半数を維持し、下院は民主党が過半数を得るとの予想が事前のコンセンサスとなっていました。そのため、今回の選挙結果は金融市場にとってサプライズは無かったと言え、日本株やドル円相場の反応も限定的なものとなっています。

## 経験則から中間選挙後の株高への期待が高まる

今後の相場展望としては、過去の株価動向から年末にかけて日米ともに相場上昇への期待が高まりやすいと考えられます。1950年以降、中間選挙があった年の11-12月の日本株、米国株の平均騰落率を見ると、対象期間の平均騰落率を上回り4%台半ばの好リターンとなっています（図表2）。また、今回のように、上院与党・下院野党の「ねじれ議会」となった場合でも、日本株、米国株ともに高いリターンとなっています。「ねじれ議会」のケースはサンプルが少なく（過去2回）、統計的な有効性は語れませんが、こうした過去の経験則から年末相場への期待が高まることが予想されます。下院を野党民主党が制する見通しとなったことで、法案審議の遅れなど今後政策が停滞することが予想されますが、良い意味でトランプ政権のブレーキになるとの見方もあるようです。一方、米大統領は外交政策については、広範な権限を有することから、今後、トランプ大統領がより一層、強硬な外交政策に傾く可能性もあることには留意が必要と思われる。

図表1 上下両院の獲得議席数



（注）日本時間15時30分時点  
（出所）各種報道を基に岡三アセットマネジメント作成

図表2 日米欧株式11-12月平均騰落率と米中間選挙

対象期間：1950年～2017年の各年の11-12月

	対象期間 平均騰落率	中間選挙があった 年の平均騰落率	ねじれ議会となった 場合の平均騰落率
日本株	+2.6%	+4.4%	+10.4%
米国株	+3.2%	+4.5%	+5.7%
欧州株	+2.6%	+1.9%	+3.7%

（注）日本株はTOPIX、米国株はS&P500指数、欧州株はSTOXX欧州600指数  
平均騰落率は各ケースが該当する年の10月末～12月末の騰落率の平均  
STOXX欧州600指数は1987年～2017年  
ねじれ議会：上院：与党、下院：野党の場合  
（出所）各種資料、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担**

: 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

#### その他費用・手数料

**監査費用**: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)